

平成27年度

主要施策成果報告書

東三河広域連合

地方自治法第233条第5項の規定により、平成27年度一般会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

## 目 次

### I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

### II 一般会計

1. 歳入の状況	2
2. 歳出の状況	3
3. 主要な施策の成果	5
事業費	5

# I 決算の概要

## 1. 概況

東三河8市町村は、この地域が将来にわたって持続的に発展していくための新たな広域連携体制として平成27年1月30日に東三河広域連合を設立した。

この広域連合は、東三河全体の新たな広域連携を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的とし、設立当初の事業規模にとどまることなく、事務の拡充や新たな分野の開拓に努め、将来にわたって「成長する広域連合」を目指すものである。

平成27年度は、東三河広域連合として実質的に事業を開始した年であり、3つの共同処理事務を開始するとともに、広域連携事業や権限移譲の調査研究にも着手した。また、平成28年度以降に開始を予定している共同処理事務の準備を着実にいった。

### (1) 重点的に取り組んだ主な内容

#### ○ 共同処理事務の開始

平成27年4月1日から消費生活相談等に関する事務のうち消費生活相談員の育成及び消費者啓発事務、社会福祉法人等の認可等に関する事務、障害支援区分認定審査会の設置及び運営に関する事務を開始し、円滑な事務執行を行った。

#### ○ 平成28年度以降の事業開始に向けた共同処理事務の準備

平成28年度から実施する滞納整理事務、消費生活相談等に関する事務のうち相談事務、航空写真撮影等に関する事務を円滑かつ適正に開始するため、条例、規則、要綱等の制定を始めとする準備を行うとともに、平成30年度からの介護保険の統合に向けた調査や検討を行った。

#### ○ 新たな広域連携事業の調査研究

新たな広域連携事業の調査研究として、東三河の特産品の販路拡大や誘客に繋がるアンテナショップの出店を検討するため、東三河アンテナショップ実現可能性調査を実施し、東三河が出店を目指すべきアンテナショップのコンセプト及びモデルの構築を行った。

### (2) 一般会計の決算

歳入2億732万1千円に対し、歳出は2億301万8千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は430万3千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も430万3千円となった。

#### ○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、1億8,506万3千円で、構成市町村からの負担金である。

県支出金は、2,191万1千円で、消費生活事業費や推進事業費の補助金などである。

以上により、歳入合計は2億732万1千円となった。

#### ○ 歳出の状況

議会費は、332万7千円で、定例会や臨時会の開催等に要した経費が主な内容である。

総務費は、1億2,834万3千円で、派遣職員人件費負担金や内部共通事務システム導入の経費が主な内容である。

事業費は、7,134万8千円で、内訳は、税務事業費が807万4千円で、滞納整理事務の開始に向けた準備の経費、消費生活事業費が2,129万3千円で、消費生活相談員の育成や消費者啓発の経費、福祉事業費が2,919万5千円で、介護保険の統合に向けた準備や社会福祉法人の認可等や障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費、都市計画費が125万5千円で、航空写真撮影等の開始に向けた準備の経費、広域連携推進事業費が1,153万1千円で、広域連携調査研究の経費が主な内容である。

以上により、歳出合計は2億301万8千円となった。

## Ⅱ 一般会計

### 1. 歳入の状況

#### 一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円、%

区 分	平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	1,455	100	皆増	185,063	89.3	127.2倍
2 県支出金	—	—	—	21,911	10.6	皆増
3 繰越金	—	—	—	247	0.1	皆増
4 諸収入	—	—	—	100	0.0	皆増
合 計	1,455	100	皆増	207,321	100	142.5倍

#### 構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円、%

市 町 村	平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	715	49.1	皆増	91,593	49.5	128.1倍
豊 川 市	349	24.0	皆増	45,082	24.4	129.2倍
蒲 郡 市	154	10.6	皆増	18,202	9.8	118.2倍
新 城 市	94	6.5	皆増	12,002	6.5	127.7倍
田 原 市	123	8.4	皆増	14,615	7.9	118.8倍
設 楽 町	11	0.8	皆増	1,845	1.0	167.7倍
東 栄 町	7	0.5	皆増	1,123	0.6	160.4倍
豊 根 村	2	0.1	皆増	601	0.3	300.5倍
合 計	1,455	100	皆増	185,063	100	127.2倍

## 2. 歳出の状況

### 一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円、%

区 分	平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議会費	606	50.2	皆増	3,327	1.6	5.5倍
2 総務費	602	49.8	皆増	128,343	63.2	213.2倍
3 事業費	—	—	—	71,348	35.2	皆増
4 公債費	—	—	—	0	—	—
5 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	1,208	100	皆増	203,018	100	168.1倍

### 一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円、%

区 分	平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人件費	422	34.9	皆増	27,155	13.4	64.3倍
2 物件費	786	65.1	皆増	67,259	33.1	85.6倍
3 補助費等	—	—	—	107,106	52.8	皆増
内 訳	4 普通建設事業費	—	—	1,498	0.7	皆増
	補助事業費	—	—	1,498	0.7	皆増
	単独事業費	—	—	0	—	—
	県営事業負担金	—	—	0	—	—
5 公債費	—	—	—	0	—	—
6 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	1,208	100	皆増	203,018	100	168.1倍

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円、%

区 分	平成26年度						平成27年度					
	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	422	422	0	0	—	0.0	15,144	13,005	0	2,139	14.7	14.1
2 給 料	—	—	—	—	—	—	7,843	7,809	0	34	0.2	0.4
3 職員手当等							3,666	3,404	0	262	1.8	7.1
4 共 済 費	—	—	—	—	—	—	3,372	2,937	0	435	3.0	12.9
8 報 償 費	12	0	0	12	4.9	100	5,033	3,732	0	1,301	8.9	25.8
9 旅 費	123	30	0	93	37.8	75.6	2,884	1,704	0	1,180	8.1	40.9
11 需 用 費	329	321	0	8	3.2	2.4	13,201	11,819	0	1,382	9.5	10.5
12 役 務 費	14	5	0	9	3.6	64.3	5,245	4,546	0	699	4.8	13.3
13 委 託 料	165	153	0	12	4.8	7.3	45,868	41,685	0	4,183	28.7	9.1
14 使 用 料 及び賃借料	1	0	0	1	0.4	100	5,395	4,698	0	697	4.8	12.9
18 備品購入費	289	277	0	12	4.8	4.2	5,245	4,321	0	924	6.3	17.6
19 負担金、補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—	104,059	103,358	0	701	4.8	0.7
22 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	500	0	0	500	3.4	100
23 償還金、利子 及び割引料	—	—	—	—	—	—	50	0	0	50	0.3	100
29 予 備 費	100	0	0	100	40.5	100	100	0	0	100	0.7	100
合 計	1,455	1,208	0	247	100	17.0	217,605	203,018	0	14,587	100	6.7

※不用率=不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

### 3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	71,348,182	21,183,165	0	0	50,165,017
1 項 税 務 事 業 費	8,074,722	0	0	0	8,074,722
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	8,074,722	0	0	0	8,074,722
<b>1 滞納整理事業費</b>		<b>8,074,722円 (徴収課)</b>			
[総括]					
<p>平成28年度から開始する滞納整理事務を効率的かつ効果的に実施するため、滞納情報の管理等を行う収納支援システムの構築や、条例等の整備を行うなど適切な執行体制の確保を図った。今後は、構成市町村から移管される高額・徴収困難事案について納税指導等を行い滞納額の縮減に努めるとともに、税務職員の徴収技術の向上に取り組む。</p>					
[実績及び成果]					
(1) 滞納整理事業費		8,074,722円			
・ 収納支援システム開発委託		7,095,600円			

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 消費生活事業費	21,292,724	17,140,165	0	0	4,152,559
1目 消費生活事業費	21,292,724	17,140,165	0	0	4,152,559

1 消費生活相談事業費 17,930,932円 (消費生活課)

[総括]

消費生活講座や落語、漫談による出前講座を開催し、消費者被害拡大・未然防止のための啓発活動を行った。また、平成28年度からの消費生活相談業務の開始に備え、東三河地域のどの市町村でも相談が受けられる体制の確保を図るとともに、消費生活相談員の育成を行った。

[実績及び成果]

(1) 消費生活相談研修事業費 8,502,183円  
・消費生活相談研修員8人

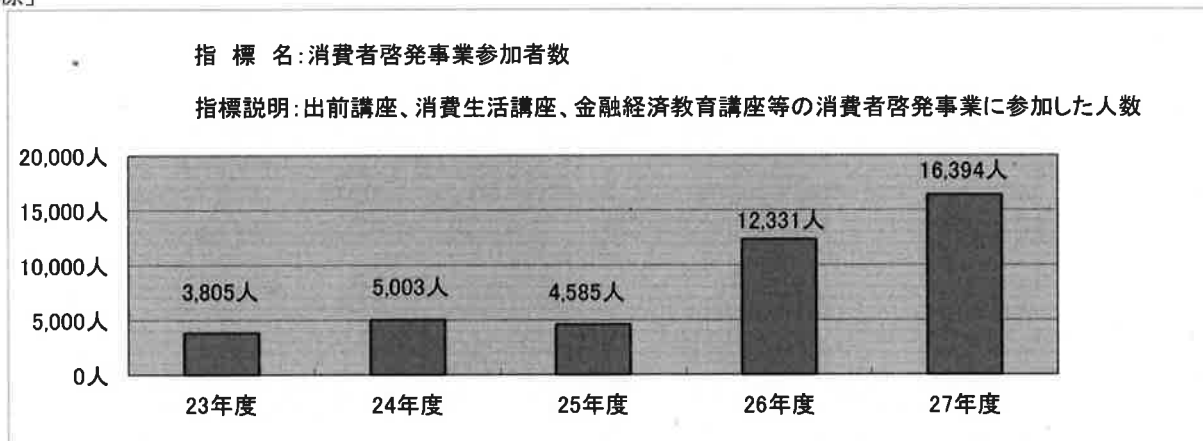
(2) 消費者啓発事業費 9,428,749円

〔消費者啓発事業参加者数〕

区 分	平成26年度	平成27年度	比較
参加者数	12,331人	16,394人	32.9%

※平成26年度は構成市町村での実績

[指標]



※平成26年度以前は構成市町村での実績



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 福 祉 事 業 費	29,195,105	0	0	0	29,195,105
1目 介 護 保 険 事 業 費	1,079,624	0	0	0	1,079,624

1 介護保険準備事務費 1,079,624円 (介護保険準備室)

[総 括]

平成30年度からの保険者統合を円滑に行うため、共同処理業務の検討や介護保険システムの仕様の検討、介護保険事業計画の策定に向けた準備などを実施した。また、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の実施に向け、東三河地域内の介護保険サービス及び介護予防事業の提供事業所を対象としたアンケート調査を実施するなど、保険者統合に向けた準備を着実に推進した。

[実績及び成果]

(1) 介護保険準備事務費 1,079,624円

[総合事業に係る事業所意向調査]

調査対象者	配布数	回収数	回収率
介護保険サービス及び介護 予防事業の提供事業所	842	564	67.0%

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 監査指導事業費	20,938,664	0	0	0	20,938,664

1 社会福祉法人監査指導事業費 20,938,664円 (監査指導課)

[総括]

社会福祉法人の設立の手続き、定款変更等の申請認可等に関する事務を処理した。また、関係法令に基づき、法人の業務及び財務状況等について指導監査を実施した。今後も利用者が安心して福祉サービスが受けられるよう社会福祉法人運営の適正化を図っていく。

[実績及び成果]

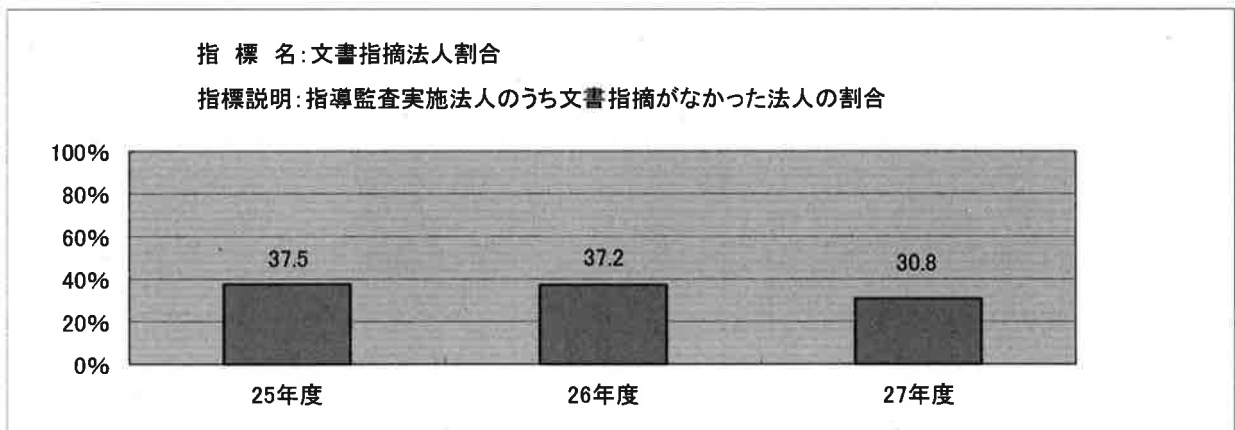
(1) 社会福祉法人監査指導事業費 20,938,664円

[社会福祉法人指導監査実施状況]

区 分	平成26年度	平成27年度	比較
指導監査実施法人数	43 法人	52 法人	20.9%

※平成26年度は愛知県、構成市で行った実績

[指標]



※平成26年度以前は愛知県、構成市での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害福祉事業費	7,176,817	0	0	0	7,176,817

1 障害支援区分認定審査会事業費 7,176,817円 (障害福祉課)

[総括]

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会の運営に努めた。今後も、公平・公正かつ迅速に障害支援区分が判定できるよう審査会の運営に努めていく。

[実績及び成果]

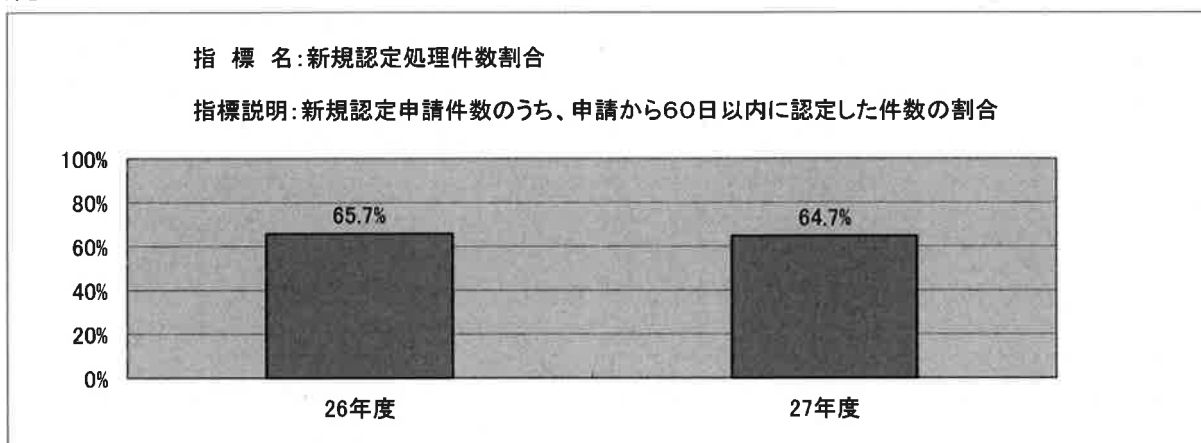
(1) 障害支援区分認定審査会事業費 7,176,817円

[障害支援区分認定審査状況]

区 分	平成26年度	平成27年度	比較
審査会開催回数	87回	48回	△44.8%
審査件数	1,083件	1,723件	59.1%

※平成26年度は構成市町村での実績

[指標]



※平成26年度は構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 都市計画事業費	1,254,738	0	0	0	1,254,738
1 目 都市計画事業費	1,254,738	0	0	0	1,254,738

1 航空写真撮影等準備事務費 1,254,738円 (都市計画課)

[総括]

東三河地域における地形図データ作成に先立ち、構成市町村の既存の都市計画基本図の状況調査を行った。また、調査結果を地形図データ作成の方針決定及び仕様書作成のための基礎資料として活用するなど、航空写真撮影及び地形図データ作成の準備を進めた。

[実績及び成果]

(1) 航空写真撮影等準備事務費 1,254,738円

内容	平成26年度	平成27年度
		—

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5項 広域行政推進 事業費	11,530,893	4,043,000	0	0	7,487,893
1目 推進事業費	11,530,893	4,043,000	0	0	7,487,893

1 推進事業費 1,102,027円 (総務課)

[総括]

「ほの国こどもパスポート事業」を通して、児童生徒及び保護者に東三河地域内の公共施設を相互に利用してもらうことで地域間の交流促進を図ったほか、合同の職員研修を通して、広域連携の重要性の認識を深めるとともに職員の交流を促進した。また、おいでん祭(豊川市)や豊橋まつり(豊橋市)などの行催事等を活用して、東三河地域の取組や魅力を広く発信した。

[実績及び成果]

(1) 推進事業費 1,102,027円

[ほの国こどもパスポート事業]

区 分	平成26年度	平成27年度	比較
利 用 者 数	延 127,156人	延 125,780人	△1.1%

※平成26年度は東三河広域協議会での実績

[職員研修]

区 分	平成26年度	平成27年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 38人	受講者 24人
広域政策企画能力向上研修	—	受講者 20人

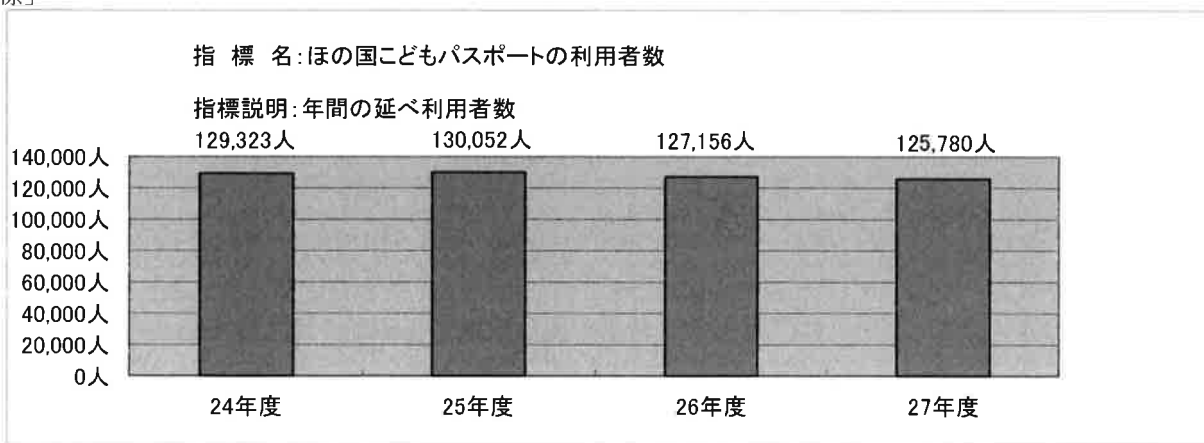
※平成26年度は東三河広域協議会での実績

[情報発信]

	平成26年度	平成27年度
行催事出展、後援等	おいでん祭 豊橋まつり ほか	おいでん祭 豊橋まつり ヒストリックカーミーティング 東三河MERRY EXPO ほか

※平成26年度は東三河広域協議会での実績

[指標]



※平成26年度以前は東三河広域協議会での実績

## 2 広域連携調査研究費

10,405,970円（総務課）

## [総括]

新たな連携事業の調査研究として、東三河アンテナショップ実現可能性調査を実施し、東三河が出店を目指すアンテナショップのコンセプト及びモデルの構築を行った。今後、実証実験等を実施し、実現可能性調査の検証を行っていく。

## [実績及び成果]

## (1) 広域連携調査研究費

10,405,970円

内 容	平成26年度	平成27年度
	—	東三河アンテナショップ実現可能性調査

## 3 権限移譲調査研究費

22,896円（総務課）

## [総括]

児童相談所と保健所について権限移譲に係る調査研究を行った。今後も引き続き広域連合が設置する場合の児童相談所や保健所の課題等について研究を進めていく。

## [実績及び成果]

## (1) 権限移譲調査研究費

22,896円

内 容	平成26年度	平成27年度
	—	児童相談所権限移譲研究会 4回 保健所権限移譲研究会 4回